

第1回 桜川市水道事業審議会

【日 時】 令和6年10月17日（木） 14時から

【場 所】 桜川市役所真壁庁舎3階 3350会議室





委 嘱 状 交 付



主催者あいさつ

桜川市長 大塚 秀 喜

委員紹介

(順不同・敬称略)



氏名	役職
笹原 俊一	公益社団法人 日本水道協会
橋本 慎	茨城県 政策企画部 水政対策監
軽部 徹	桜川市議会 建設経済常任委員会 委員長
武井 久司	桜川市議会 建設経済常任委員会 副委員長
古橋 伸夫	桜川市 監査委員
猪瀬 幸己	桜川市区長会連合会 会長 (山口区長)
後藤 通男	桜川市区長会連合会 副会長 (羽鳥区長)
大場 建男	桜川市区長会連合会 副会長 (阿部田区長)
小幡 康	桜川市 市長公室長
藤田 幹夫	桜川市 総務部長

<協議事項①>



水道事業の広域連携について

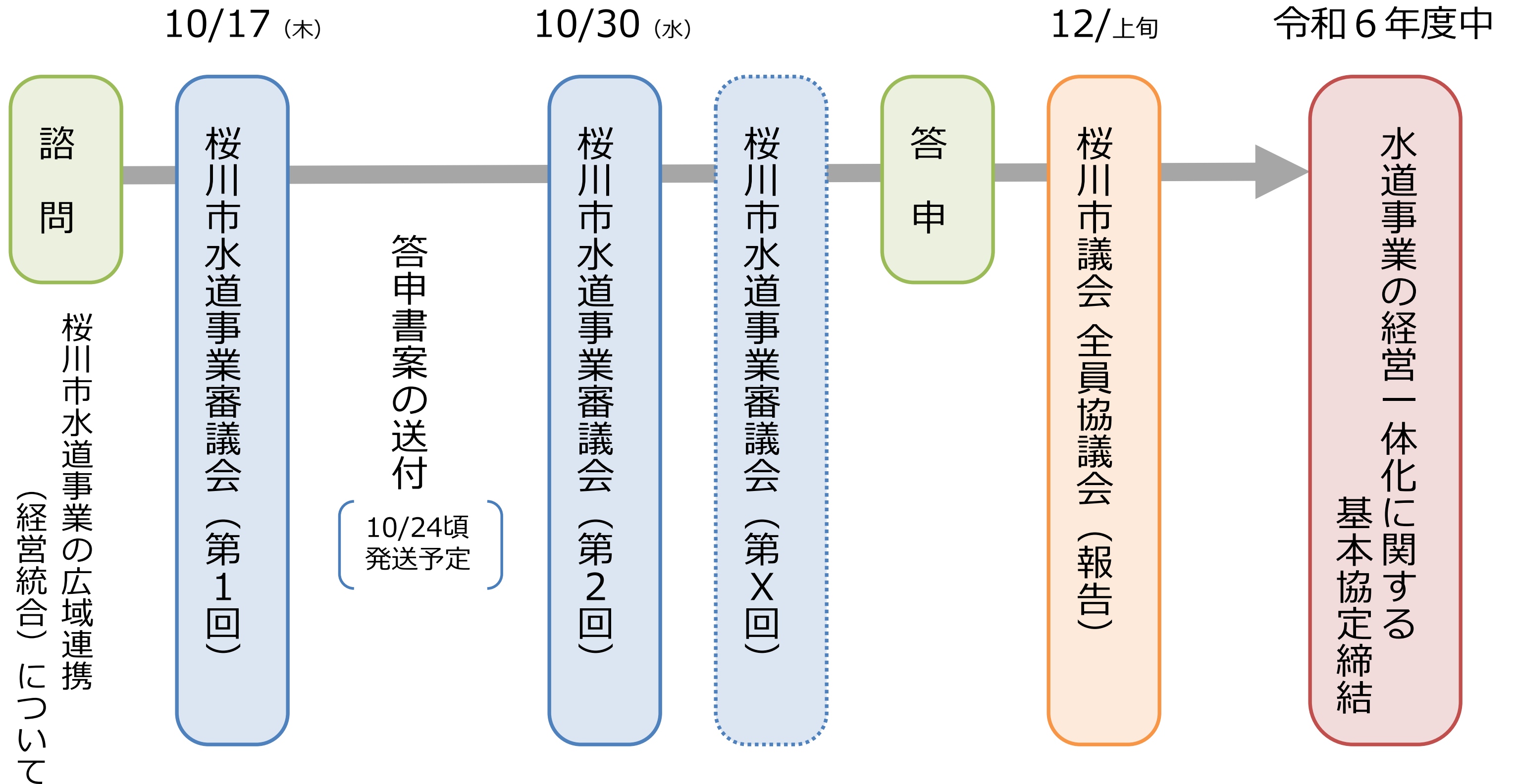


【経緯】 前回（令和5年2月）の答申の要点

①
単独経営
でも実施

- ① 真壁地区及び大和地区での全量受水への転換や大和地区内の配水場の統廃合等による大規模施設改修について、実施すべき
- ② 水道事業の経営基盤の強化を当面の目標として、資金残高の確保を目指すべき
- ③ 一般会計からの必要額の繰入が難しくなった場合には、料金を改定し、水道料金の値上を実施する
- ④ 茨城県水道ビジョンで示された広域連携及び経営統合へ、積極的に参加すべき

令和6年度スケジュール



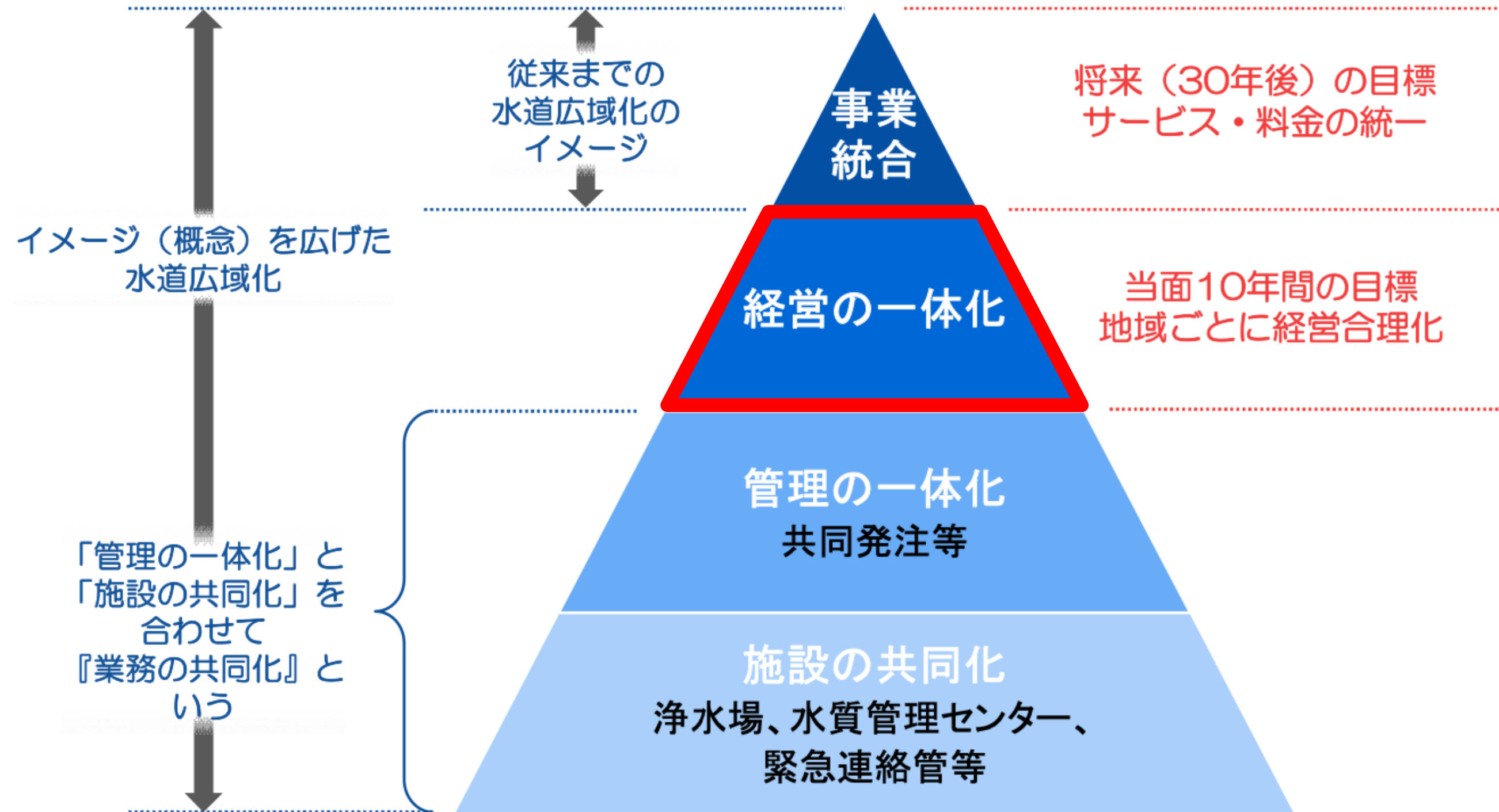
<協議事項①>



水道事業の広域連携について



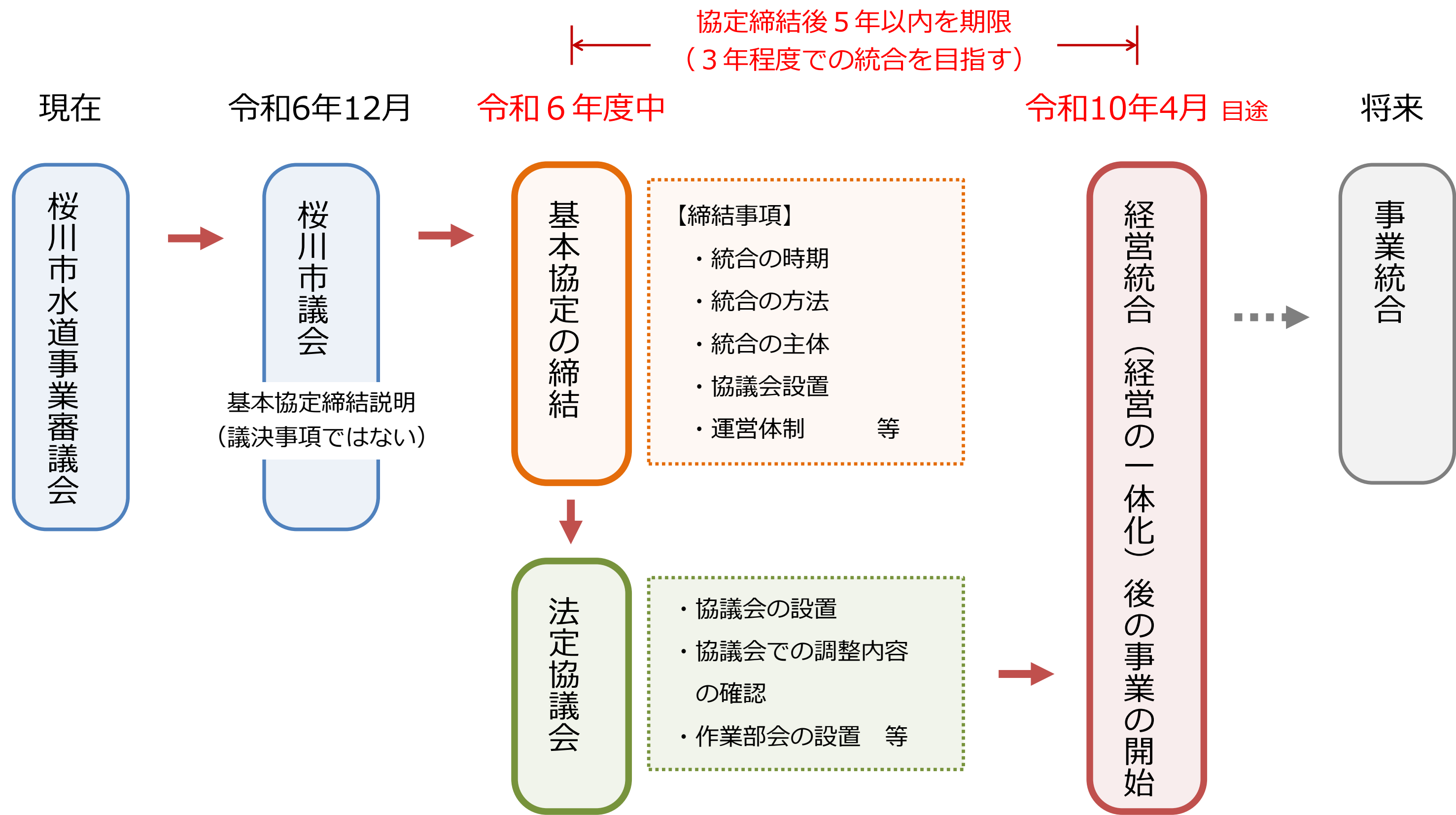
現在目指している、広域連携の形態





水道事業の広域連携スケジュール

基本協定（案）第3条



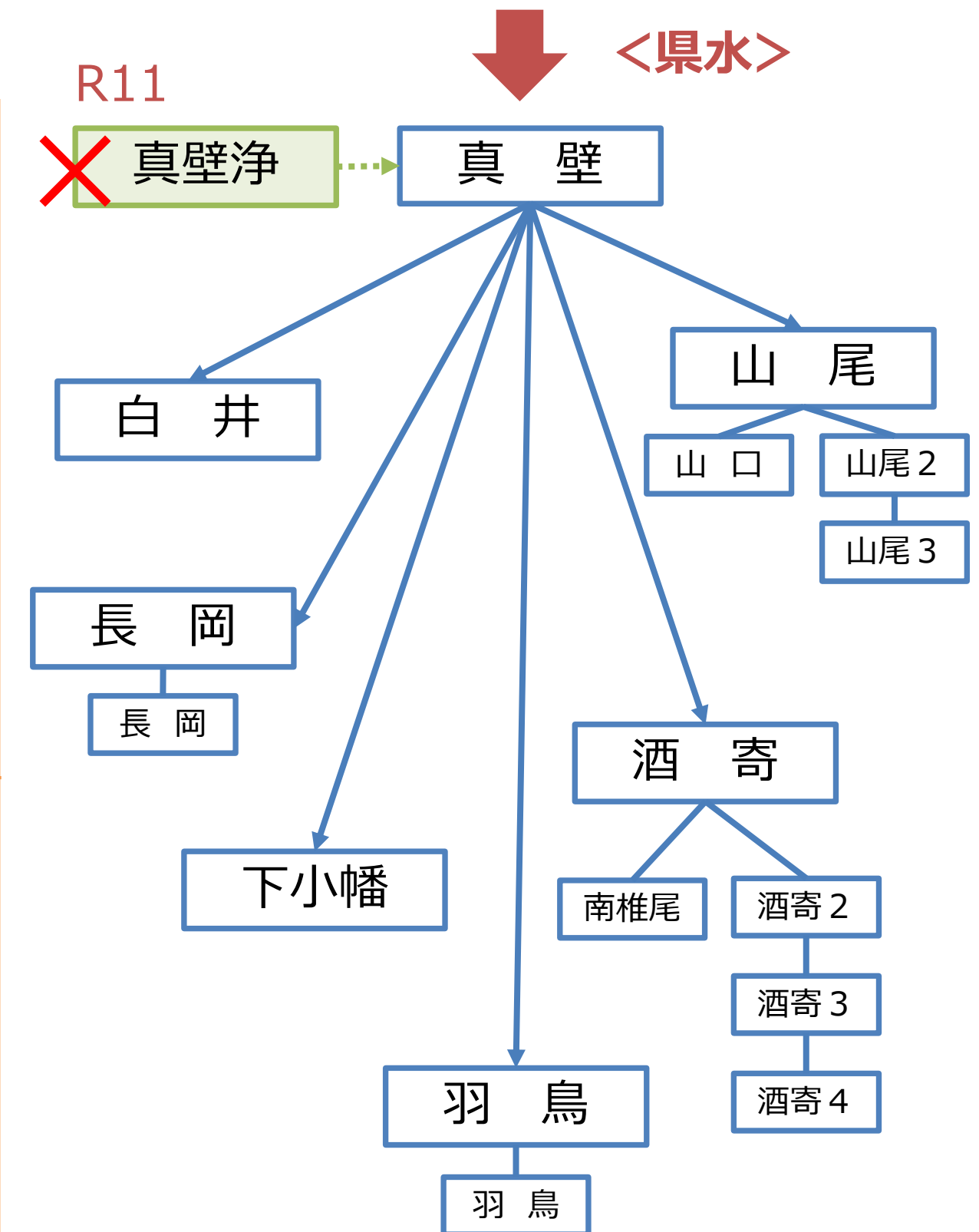
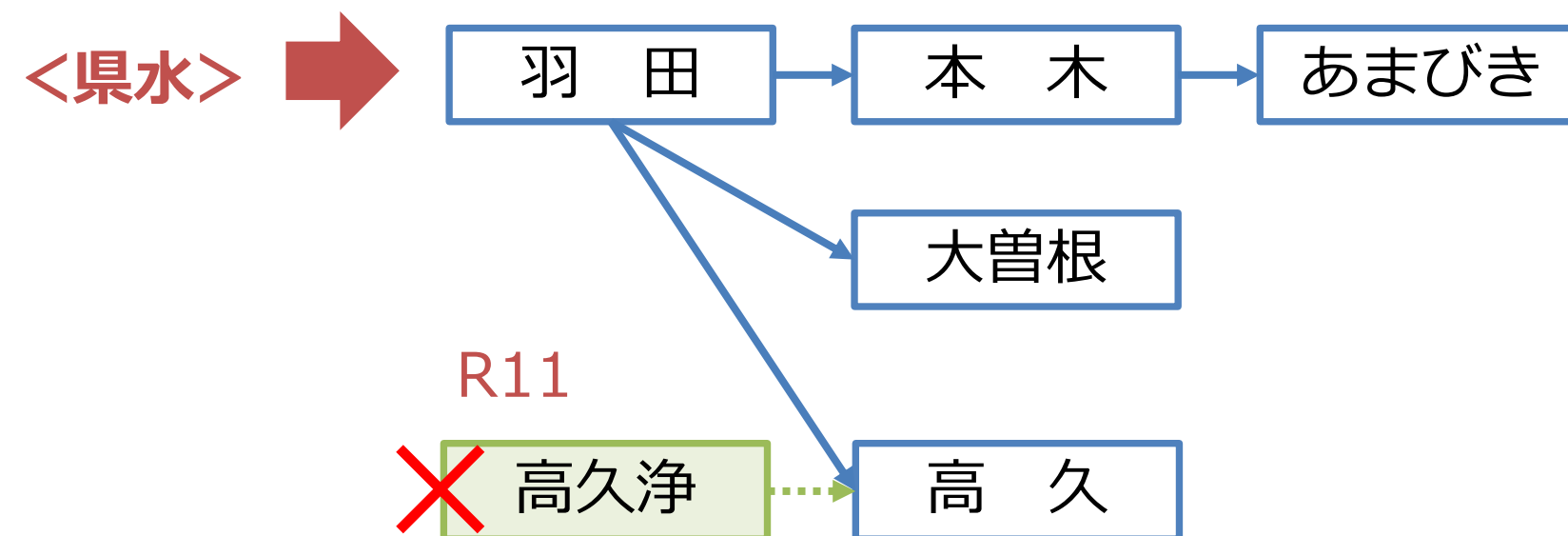
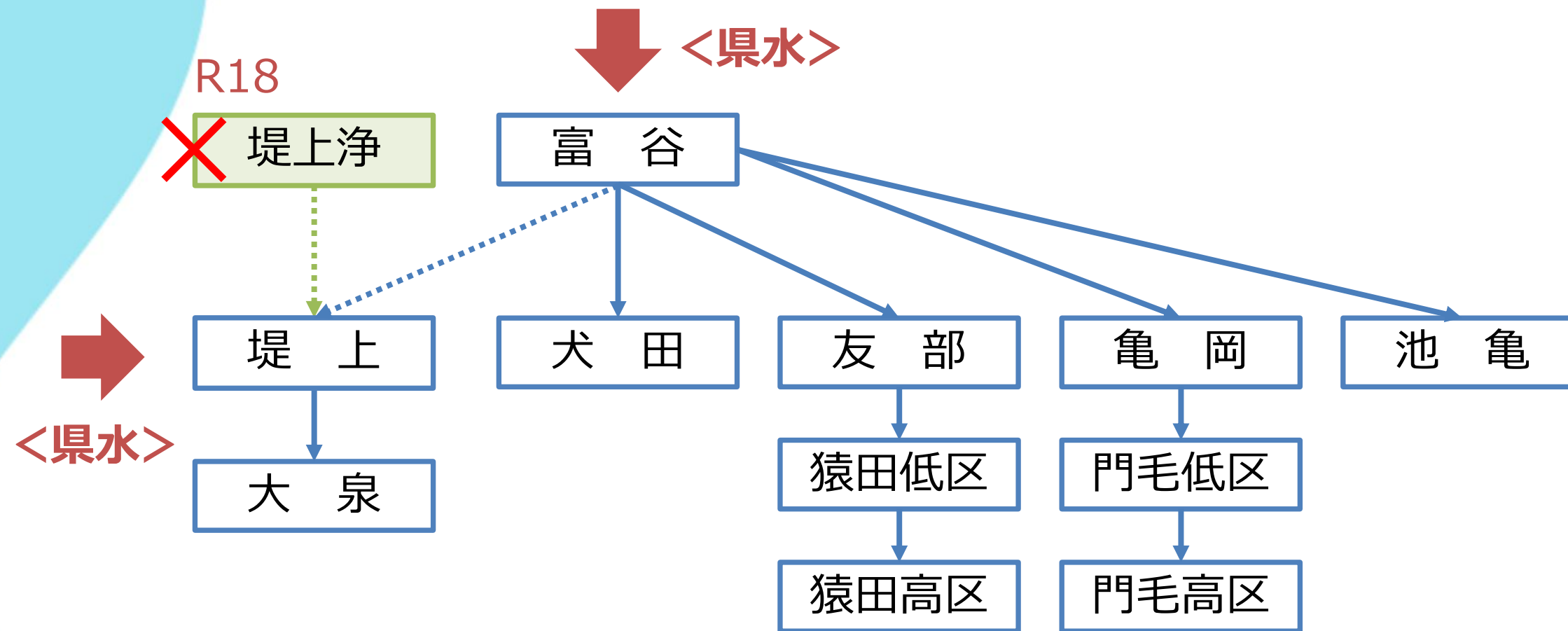


広域連携による施設最適化の概要

項 目	内 容 ※時期は予定
配水場化、統廃合する 浄水場の概要	【配水場化する浄水場】 真壁浄配水場：R11（2029）年度 … 単独経営でも配水場化 堤上浄配水場：R18（2036）年度 【廃止浄水場】 高久浄水場 ：R11（2029）年度 … 単独経営でも配水場化 【浄水場箇所数】 3箇所 → 0箇所
広域化事業の概要	羽田配水場の増設 水道管路緊急改善事業：R7（2025）～R16（2034）年度



広域連携による施設最適化



水道事業の広域化による事業形態

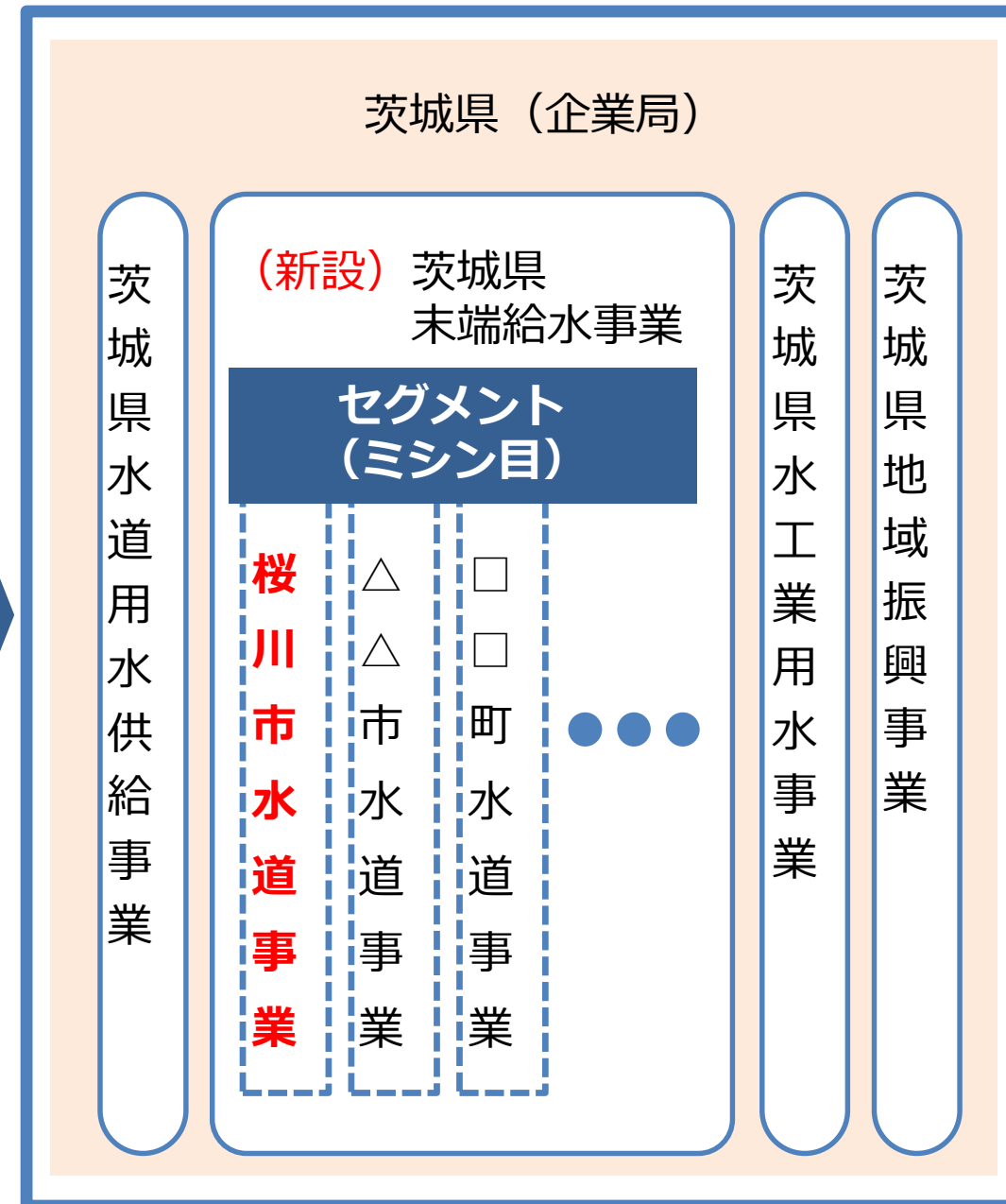
基本協定（案）第4条



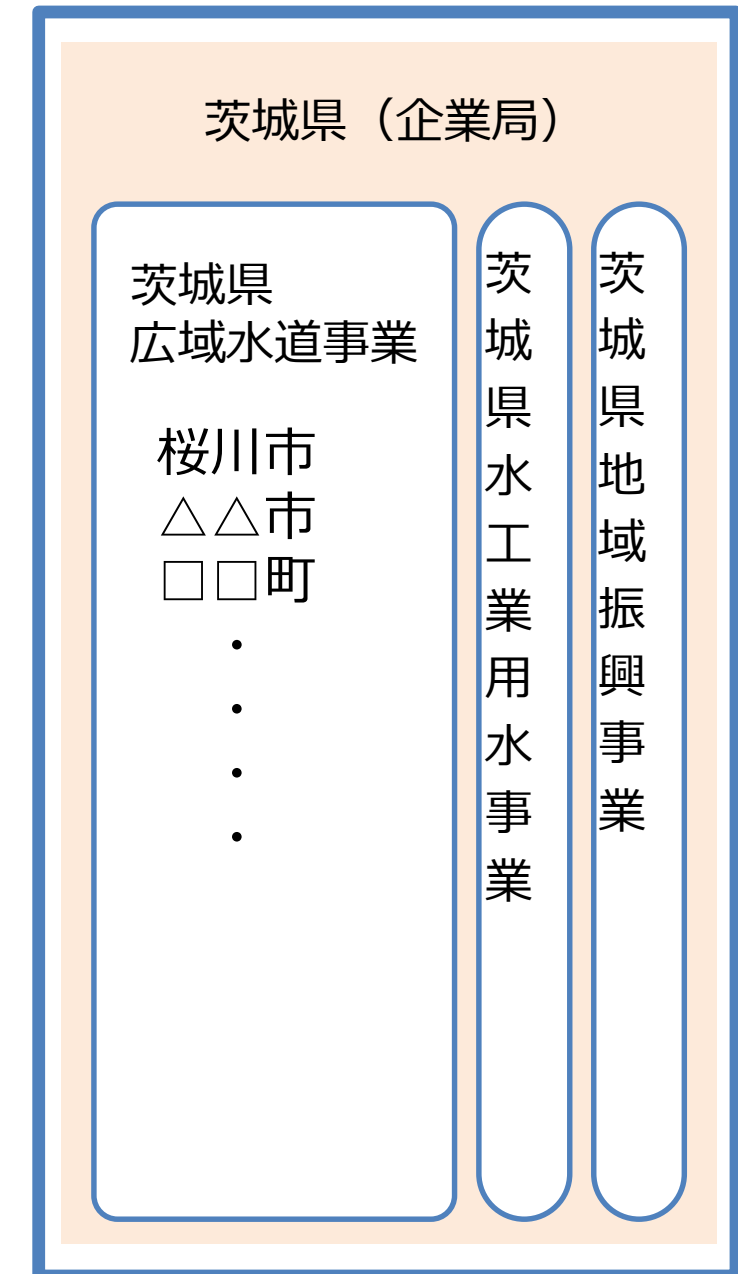
【現 状】



【経営一体化後】



（参考）事業統合後



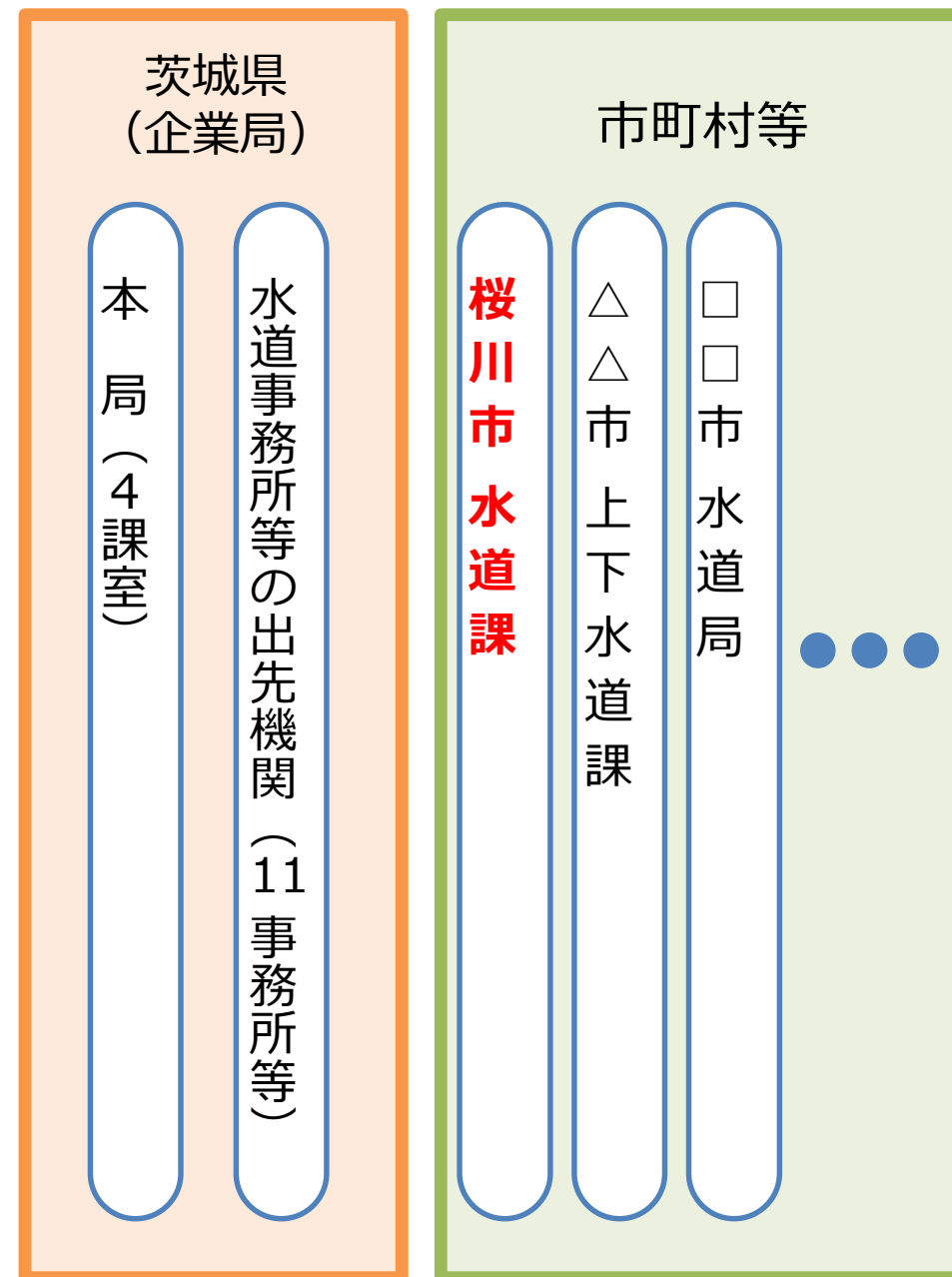
- ・ 事業統合までの間は、各市町村の会計は別々に管理
 - ・ 例えば、〇〇水道事業に赤字が出たとしても、原則、他の水道事業からの補填は無い
- ※当該自治体一般会計からの繰り入れなどで対応する

水道事業の広域化による組織形態

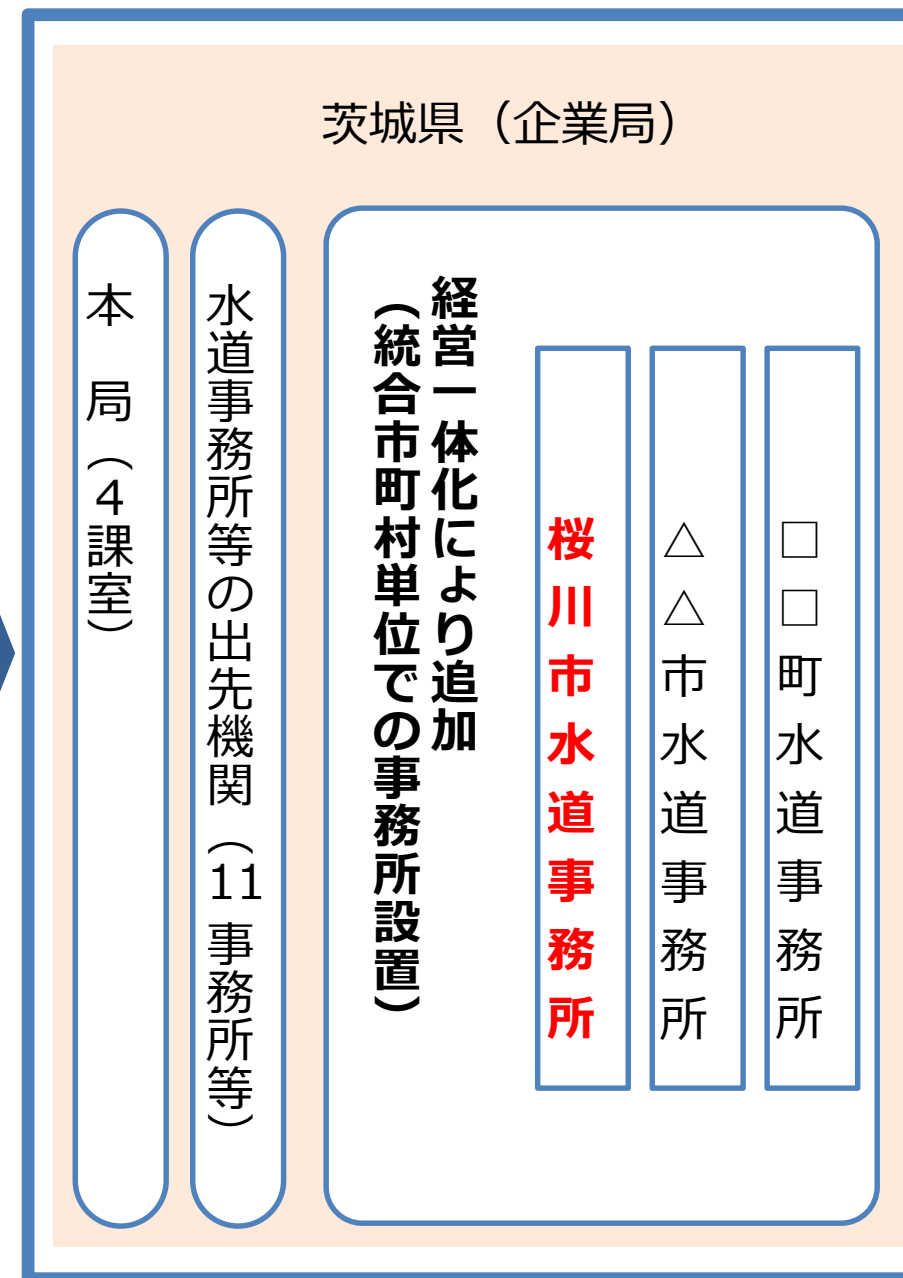
基本協定（案）第5条



【現 状】

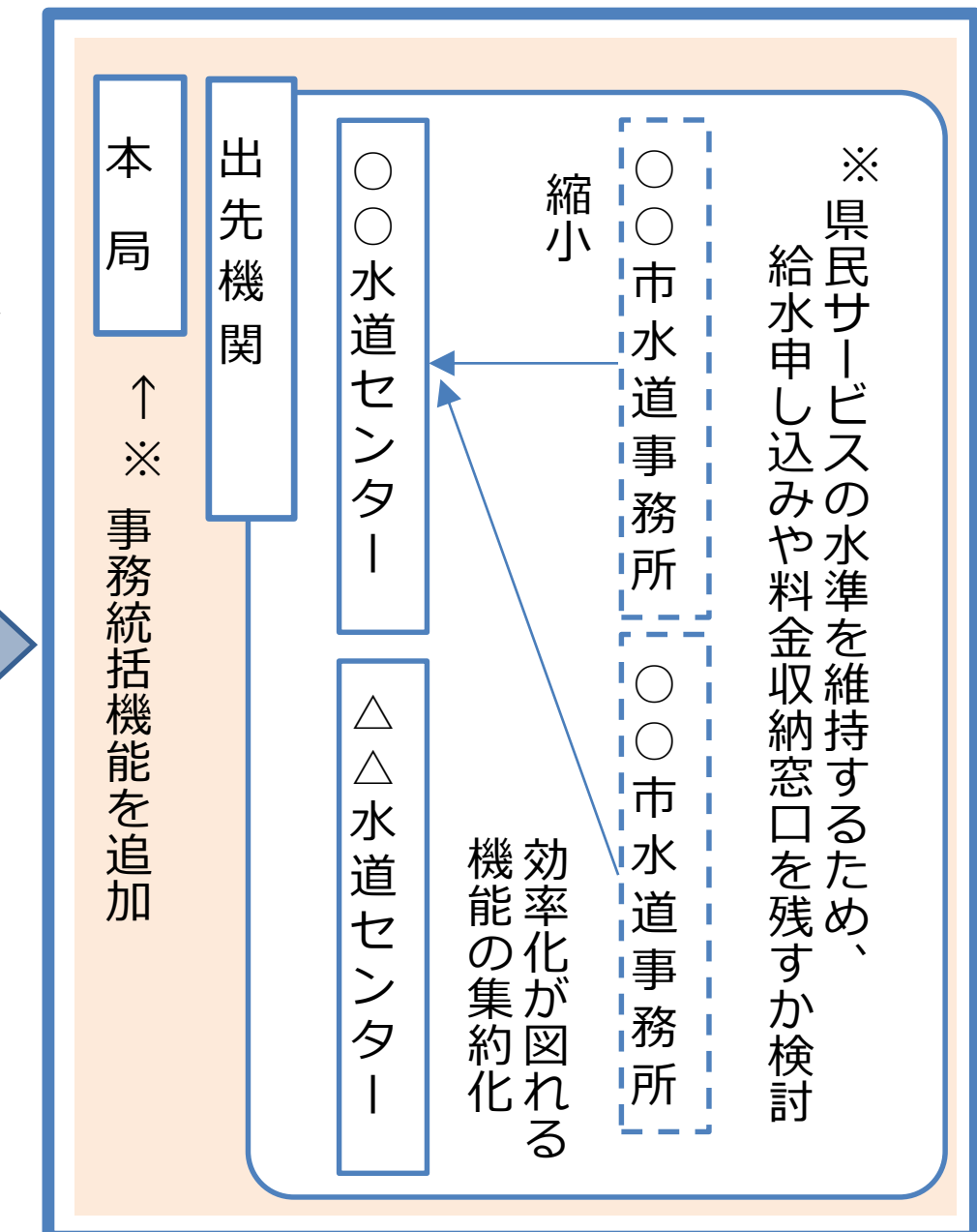


【経営一体化後（当面）】



・ 市町村長会議を設置

- ・ 施設の集約化やD Xの推進等の進捗に合わせて人員を削減
- ・ まずは、各事務所共通事務である総務事務等の集約化※を実現





経営一体化に向けた考え方

基本協定（案）第6条

組織 運営体制	・ <u>当面は、市町村単位で水道事務所を設置</u> ・ 経営一体化する団体数などの動向を踏まえて、本局の組織体制及び出先機関の運営体制を検討
職員の確保	・ <u>一体化する市町村から、職員を県に派遣（自治法派遣）</u> ※自治法派遣：給与や勤務条件等の待遇及び福利厚生等は、派遣元の市町村の制度による
地元意見の 集約	・ 経営一体化した<u>市町村の首長を委員とした会議体（市町村長会議）を設立</u>
下水道料金の徴収	・ 各市町村の下水道部門から県企業局に、料金徴収を委託する



水道事業に係る資産の承継（案）

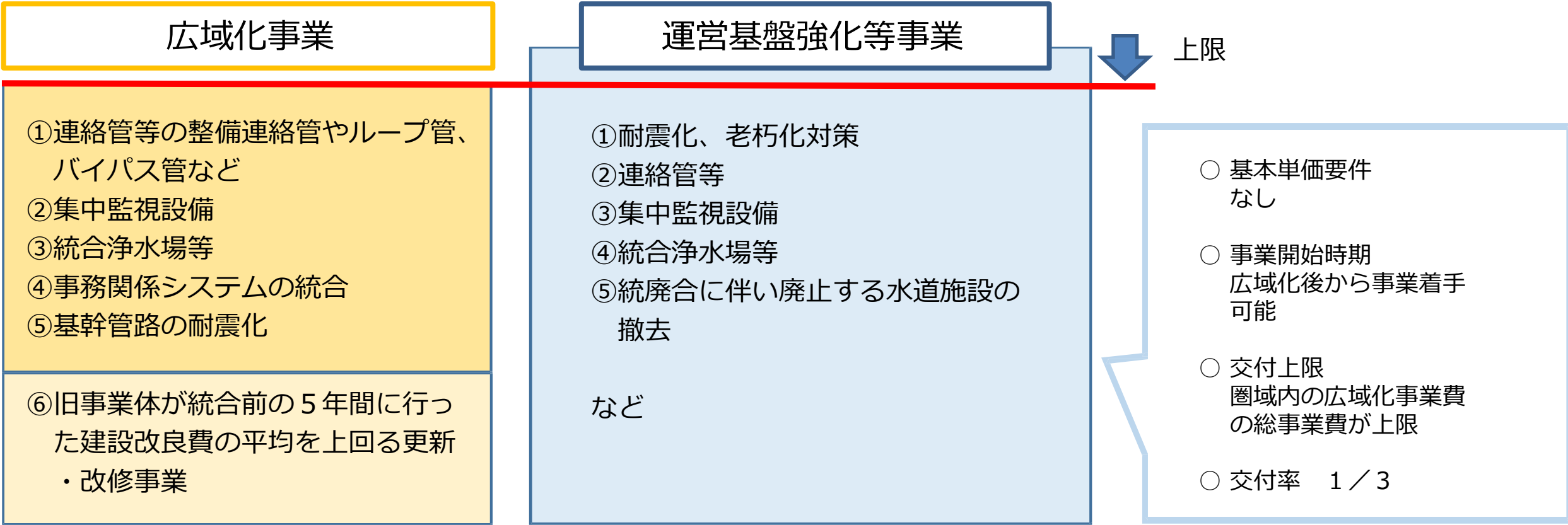
基本協定（案）第7条

資産の承継	・ 一体化する市町村の水道事業の用に供する資産は、県（企業局）に引き継ぐ
固定資産 流動資産	・ 固定資産台帳に記載のある資産は、すべて引き継ぐ ・ 水道事業の用に供さない施設は、原則市町村に移管するなど引き継がない
固定負債 流動負債	・ 固定及び流動負債は全て引き継ぐ
施設の統廃 合後に不要 となる施設 の取扱い	・ 施設の統廃合後に不要となる地下水の一部を災害時など非常時用に継続保有 する必要性が認められる場合は、市町村に移管し、行政財産として保有する
一般会計の 経費負担 （基準外繰入）	・ 料金を据え置くため、赤字補填のために行っている市町村の一般会計の経費 負担については継続 ※一般会計の経費負担を行わない場合は、当該市町村の水道料金の値上げを 検討

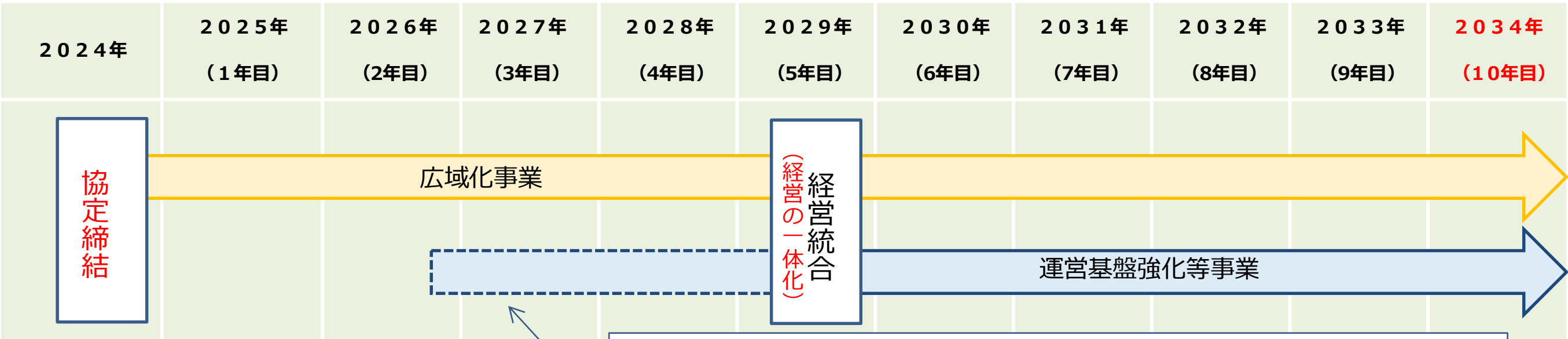


広域化に係る国交付金の概要

■ 市町村域を超えて3以上の水道事業体が5年以内に広域化事業統合又は経営の一体化をする場合、下記の交付金を活用することができます。



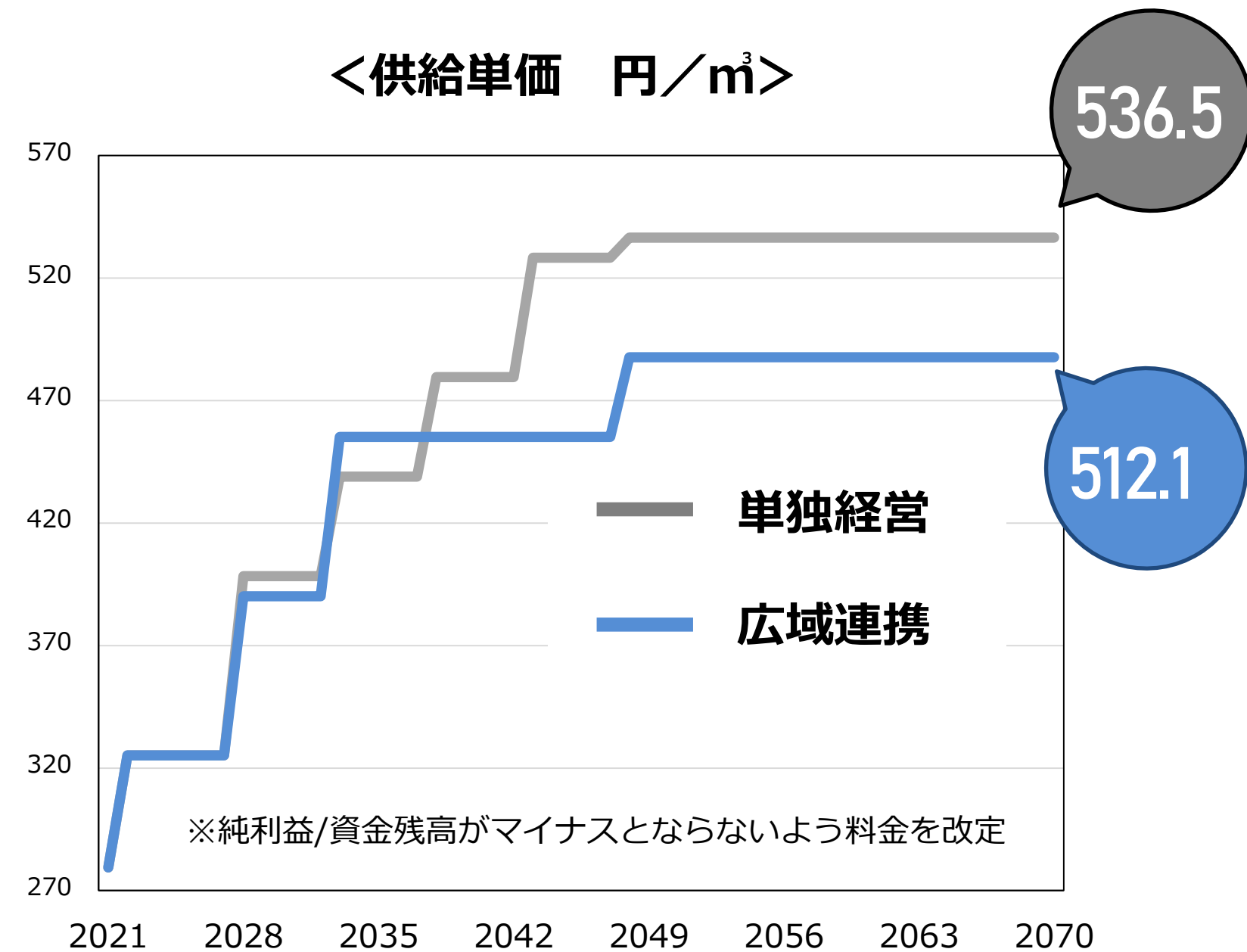
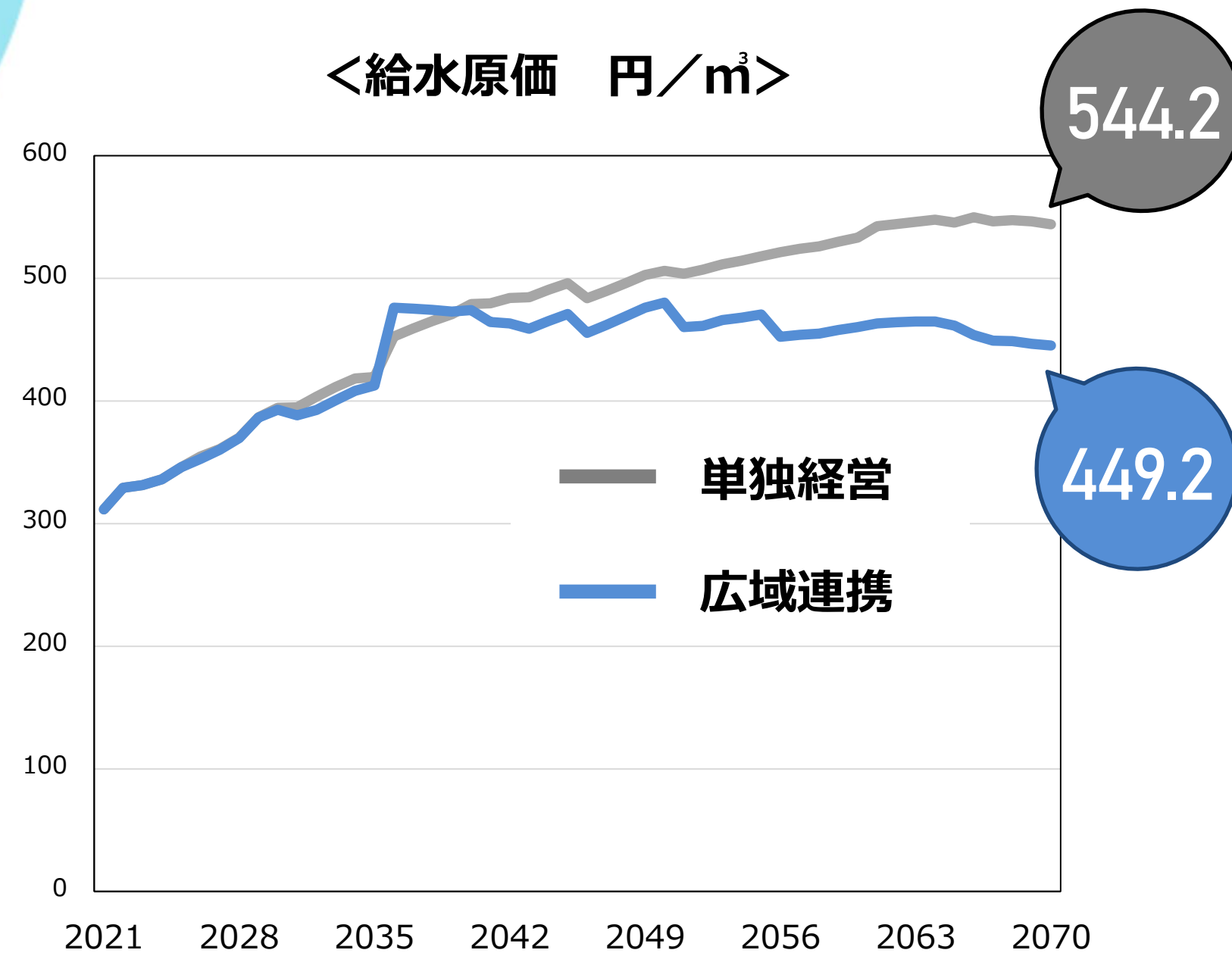
■ 交付金を最大限活用することができるスケジュール（参考）



※ 経営統合の時期が早まれば、その時点から運営基盤強化等事業の活用が可能となる。



単独経営と広域連携の比較



○広域連携による施設最適化により、将来の投資額を抑えることが可能となり、令和18（2036）年度以降は、企業局の料金体系（受水費）が単独経営よりも安価なことなどから、将来的には広域連携の方が単独経営と比較して給水原価は安価となる

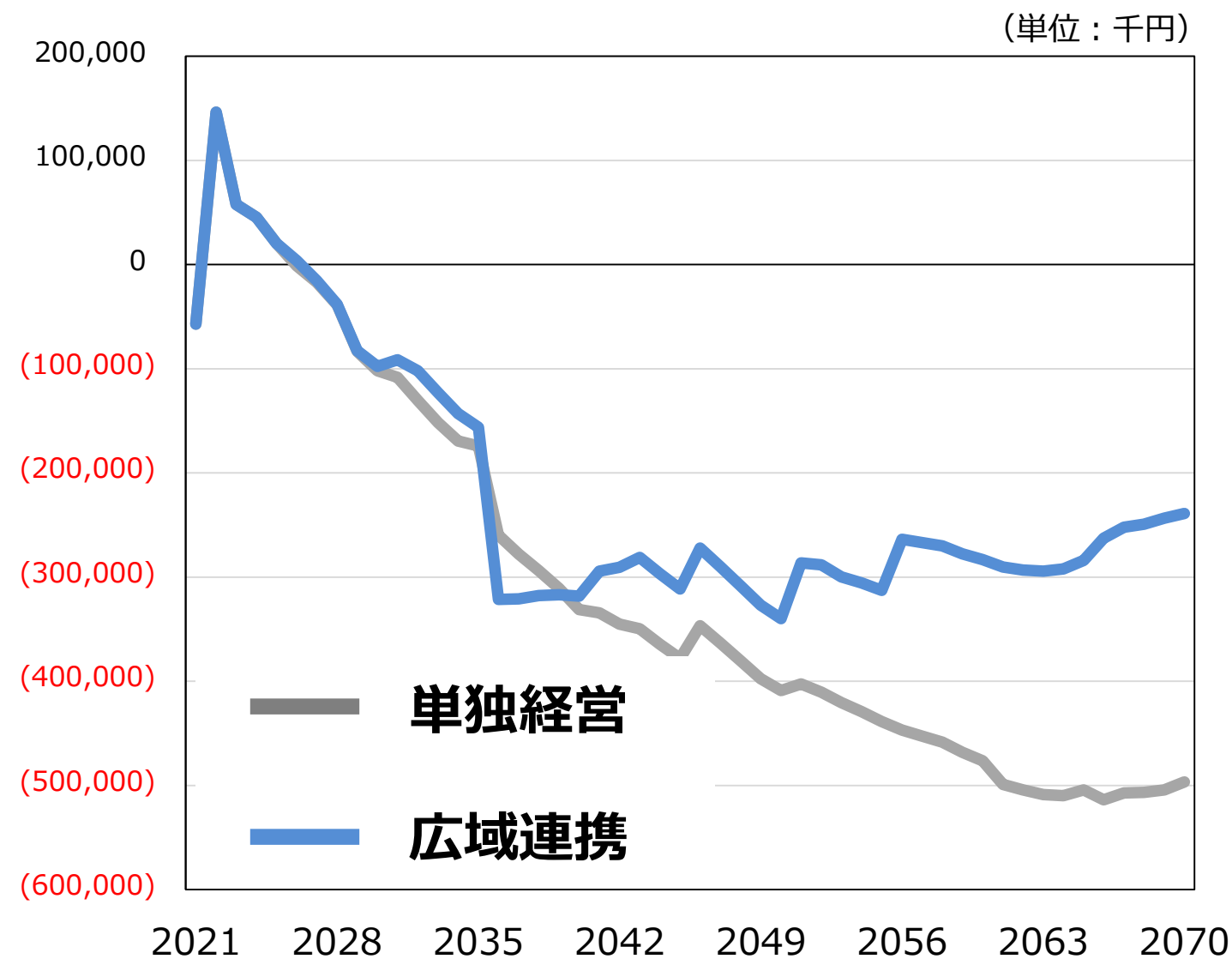
○供給単価については、広域連携では単独経営を上回る時期があるものの、将来的には供給単価の上昇が抑制される

単独経営と広域連携の比較

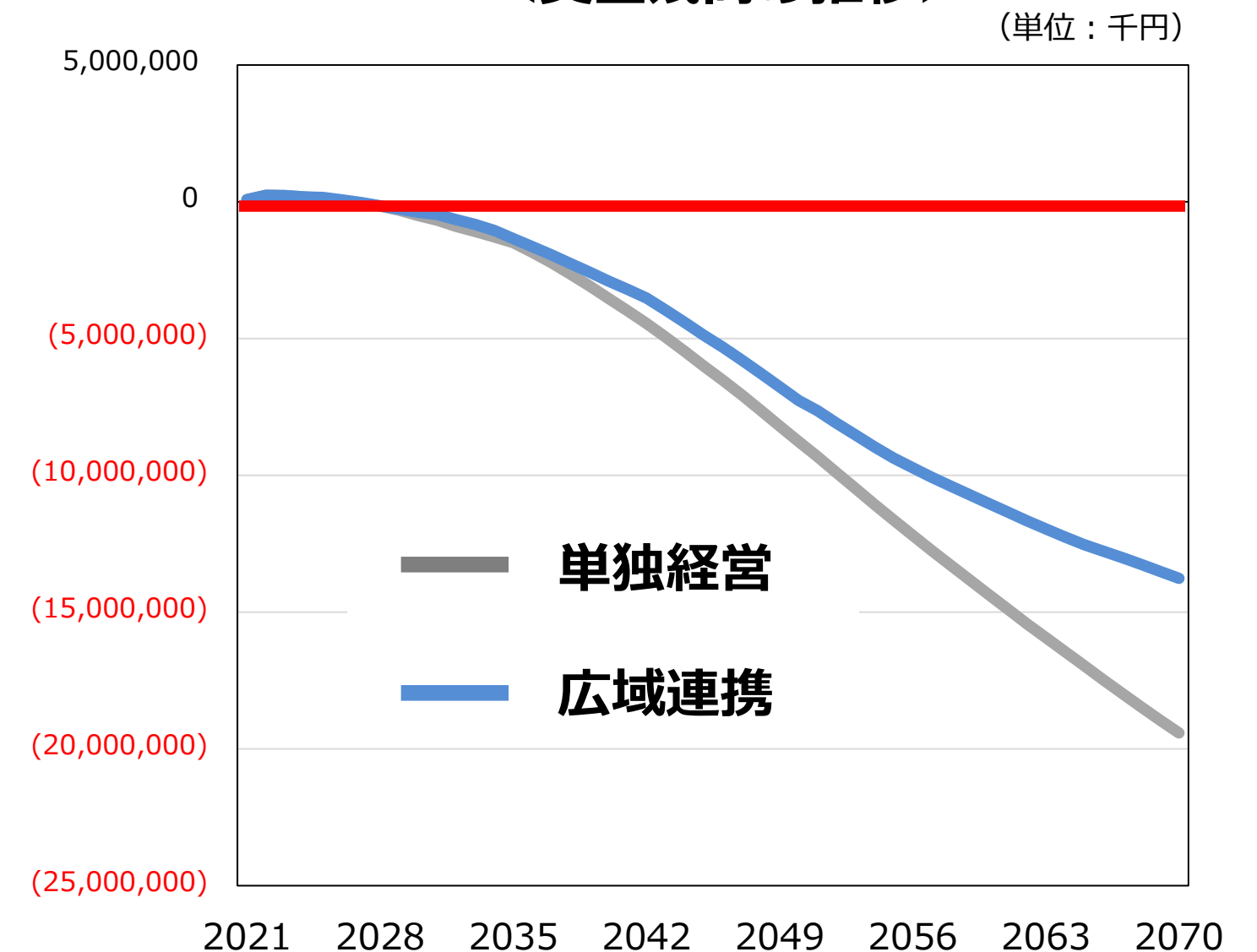
※料金据置の場合



<純利益の推移>



<資金残高の推移>



- 広域連携においては、配水場化に伴い更新需要が減少することや国交付金（広域化事業・運営基盤強化等事業費）の活用等により、純利益、資金残高ともに広域連携時が有利となる